　新年明けましておめでとうございます。

　昨年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行し、人々の交流がパンデミック前に戻り地域も労働運動も活気が出てきたなと感じています。一方で、公立病院や消防、介護・福祉等の現場では大変な状況が続いており、後遺症問題も含め今後もコロナ対策を忘れてはなりません。

　世界に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナ情勢等、戦争・紛争が今なお絶えません。一日も早い安寧を願うとともに、日本政府としての国際平和に向けた積極的行動を引き続き求めていきます。

　私の今年の目標は「地方自治を守るための行動」を心掛けることです。

　昨年末、第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」が出されました。答申では、感染症等を理由として地方が国に従わなければならないといった内容まで盛り込まれており、国と地方は「対等・協力」であるという地方分権の根幹に逆行しかねないと強い懸念を持っています。

　辺野古新基地建設問題では、国土交通省から代執行を提訴された沖縄県が地裁で敗訴しました。これも地方自治への侵害であって、国は強権的に代執行を行うべきではないと考えます。沖縄県は住民の福祉を守るため法律に基づいて埋立工事変更を不承認としたのであって、国の公益を理由に地域住民の安全を蔑ろにすることは許されません。

　国と地方は主従関係ではありません。むしろ地域住民のためにこそ地方自治体を尊重すべきであることを言い続けなければ、地方の暮らしは脅かされてしいます。

　本年も住民・地方を守るためにも国政で自治労の現場の声を届けます。

　声を力に、一歩前へ。ともにがんばりましょう。

参議院議員　岸まきこ